

全国でブロック大会を開催予定

BSサミット事業協同組合では、毎年10月から11月にかけて全国各地で「ブロック大会」を開催しております。

BSサミットには整備系の組合員も増えており、新たなモビリティサービスの全国ネットワークに変貌を遂げつつある当組合の考えや想いを伝える場にしたいと考えております。今年のスケジュールは右記の日程で予定しておりますので、関係者の皆様におか

れましては、ご都合を調整の上、ぜひともご参加くださいますようお願い申し上げます。

北海道ブロック

10月23日(金)
ANAクラウンプラザホテル
札幌

ブロック長：牧野 泰尚
(有) まきのボデー

東北ブロック

11月12日(木)
仙台国際ホテル

ブロック長：齊藤 司
(有) カーメンテナンス
イトウ

関東甲信越ブロック

11月24日(火)
京王プラザホテル
ブロック長：気賀澤 信之
(株) ボディーショップキ
ガサワ

首都圏ブロック

11月24日(火)
京王プラザホテル
ブロック長：西村 裕也
ABN (株)

中部ブロック

11月18日(水)
名古屋マリオットアソシアホ

テル
ブロック長：松村 真也
(株) リョウシン

近畿ブロック

11月20日(金)
シェラトン都ホテル大阪
ブロック長：中村 正行
(株) ナカムラ

中国ブロック

11月13日(金)
ワークピア広島
ブロック長：小林 秀教
(株) 備後飯金

四国ブロック

11月26日(木)
高松国際ホテル
ブロック長：野崎 敬三

野崎自動車(株)

九州ブロック

10月21日(水)
八仙閣 本店
ブロック長：田中 俊明
(株) カーポートタナカ
※詳細につきましては、各ブ
ロックより送付される案内状
をご確認ください。



昨年度の東北ブロック大会の様子



BSサミット事業協同組合

オートアフターマーケット東北 2026 出展レポート

なぜ今、BSサミットなのか？

成長と未来のためにBSサミットを推薦する価値と意義

9月11・12日(土・日)に宮城県仙台市の夢メッセみやぎで開催された「オートアフターマーケット東北2026」において、BSサミット事業協同組合による出展者プレゼンテーションが行われた。組合員拡充委員長の小林雅彦氏(静岡支部・株式会社カマド)と広報委員長の黒田誉喜氏(三重支部・株式会社黒田モーター商会)が登壇し、激変する自動車アフターマーケット業界におけるBSサミットの役割と、今こそ新たな仲間と結束すべき理由について熱く語った。

業界の適正化を牽引してきた歩みと「基本宣言」

プレゼンテーションは、BSサミットの歴史を振り返ることから始まり、適正な料金体系や技術を振返ることから始まった。同組合のルーツは1980年代、プラザ合意の時代まで遡る。当時の自動車整備業界は、化や消費税導入など、時

代の変遷とともに組織あり方を変えながらも、常に業界の「あるべき姿」を追求してきた。現在の活動の根幹にあるのが「BSサミット基本宣言」である。お客様が喜ぶベストサービスの提供、ベストショップの全国ネットワーク構築、そして時代の先端を行くモビリティサービスの追求という3つの柱を掲げ

ている。近年では、高度化する自動車整備に対応するため、第三者認証機関による厳しい監査・認証制度をいち早く導入するなど、技術と品質の担保に努めている。小林氏は「我々は単なる情報共有の場ではなく、課題に対して自ら行動を起こす『実践集団』である」と強調した。

個社の限界を超え、ルールメイキングに参画する

昨今の自動車業界は、特定整備制度の導入、OBD車検の開始、そして自動運転技術の実用化など、100年に1度と言われる大変革期にある。最新の安全装置を搭載した車両を適切に修理・整備するためには、莫大な設備投資と高度な知識が必要となる。

最後に、来る11月12日に仙台で開催される「東北ブロック大会」への参加が呼びかけられた。「未来を憂うのではなく、自らの手で未来の居場所を創り出す。ぜひ実

際の活動を見に来て、一緒に未来を創る仲間になってほしい」という力強いメッセージで、プレゼンテーションは締めくくられた。

BSサミットは、一つの正解を押し付ける団体ではない。違いを前提としながらも、共に解決策を探り、行動する組織である。

激動の時代において、同業他社は単なる競争相手ではなく、業界の未来を共に切り拓くパートナーとなる。BSサミットが示す「共創」のビジョンを聴講者に届ける機会として活用した。



組合員拡充委員長の小林雅彦氏
(静岡支部・株式会社カマド)



広報委員長の黒田誉喜氏
(三重支部・株式会社黒田モーター商会)

共創の未来を創る仲間への呼びかけ

BSサミットは、一つの正解を押し付ける団体ではない。違いを前提としながらも、共に解決策を探り、行動する組織である。

激動の時代において、同業他社は単なる競争相手ではなく、業界の未来を共に切り拓くパートナーとなる。BSサミットが示す「共創」のビジョンを聴講者に届ける機会として活用した。

BSサミットは、一つの正解を押し付ける団体ではない。違いを前提としながらも、共に解決策を探り、行動する組織である。

EBEレンタカーシステム

かんたん・スピーディー・スムーズ!

セルフチェックイン無人化自動機でラクラク出発!

スピーディー
待ち時間を短縮

かんたん操作
画面の案内に従うだけ

非対面で安心
スムーズ & 安心

アプリでらくらく
レンタカー手続き!

免許証で
登録

多言語対応
日本語・英語
中国語・韓国語
他言語オプションあり

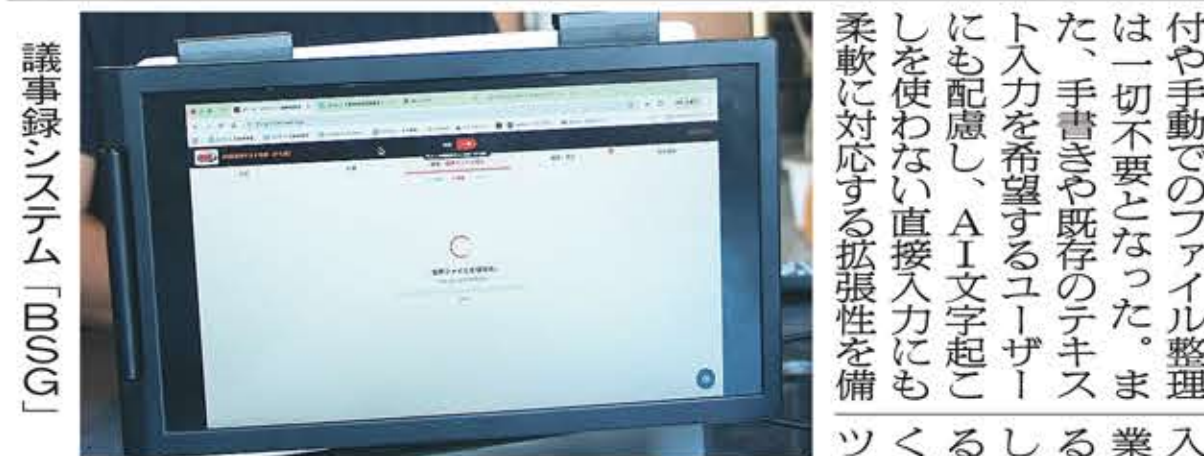
8つのポイント

- 1 損保貸渡対応
- 2 WEB予約機能
- 3 GMOペイメントによるクレジット決済機能
※ ユーザー単位でのシステム利用審査が必須となります。
- 4 セルフチェックイン無人化自動機
- 5 EBEレンタカーシステム連携
- 6 EBEロードサービスシステム連携
- 7 じゃらん、楽天トラベルレンタカー予約連携
- 8 「生涯利益 × 売却最適化AI機能」
AIが売却相場価格を判定し、利益最大化を可能にします。

国土交通省
「地域輸送資源活用推進事業」
レンタカー事業者様向け

多言語対応 英語・中国語・韓国語

予約状況・稼働率・売上等リアルタイムで把握できる!



議事録システム「BSG」

これまで各支部やブロックで行われる会議の議事録作成は、担当者にとって非常に大きな負担であった。手入力でのテキスト化し、フォーマットを整える作業には多大な時間と労力を要しており、さらに提出形式も支部ごとにバラバラであり、根底から覆すシステムだ。



中野氏が独自開発した自社の管理システム「Gsta2」



DX委員会メンバー（左から洲上委員長、中野委員、井上委員）

今年5月に立ち上がったDX委員会は、今回のBSG（議事録システム）を皮切りに、今後も組合員の現場に寄り添ったデジタル化の支援を推進していく。DXとは決して難しいIT用語の羅列ではなく、現場のムタを省き、頑張るスタッフが適切に評価され、会社に正当な利益が残る仕組みを作ることである。DX委員会はこれからも、単なるツールの提供にとどまらず、組合員一人ひとりがデジタルを武器にして経営を強固にできるよう、実効性の高い取り組みをスピード感を持って発信していく。今後の活動にぜひご期待いただきたい。

これまで各支部やブロックで行われる会議の議事録作成は、担当者にとって非常に大きな負担であった。手入力でのテキスト化し、フォーマットを整える作業には多大な時間と労力を要しており、さらに提出形式も支部ごとにバラバラであり、根底から覆すシステムだ。

多くの企業でIT導入が失敗する最大の原因は、現場が業務の合間にデータを入力することを「面倒な作業」と感じてしまう点にある。中野氏はこの課題に対して、システムを管理者による監視ツールとしてではなく、作業員自身が得をするツールとして設計した。作業員がスマートフォンで日々の作業内容や工数を入力すると、自身の挙げた成果や利益貢献度がリアルタイムで数値化される。自分の努力が目に見える形で蓄積され、そのまま評価や給与還元へ直結するため、現場スタッフが自発的に正確なデータを入力する好循環が生まれている。

職人の「勘と経験」を組織の資産へAI学習とデータ蓄積の裏側

中野氏の自社システムでは、過去5年分の施工データや数万件の及ぶ見積、請求データをAIに学習させている。しかし、真に重要なのは、AIが提示した見解もやり判断に対して、人間の熟練スタッフが「承認」したか「修正（拒否）」したか、そして「なぜ修正したのか」という理由までデータとして記録している。

デジタルを武器に強固な経営へDX委員会の今後の展望

今年5月に立ち上がったDX委員会は、今回のBSG（議事録システム）を皮切りに、今後も組合員の現場に寄り添ったデジタル化の支援を推進していく。DXとは決して難しいIT用語の羅列ではなく、現場のムタを省き、頑張るスタッフが適切に評価され、会社に正当な利益が残る仕組みを作ることである。DX委員会はこれからも、単なるツールの提供にとどまらず、組合員一人ひとりがデジタルを武器にして経営を強固にできるよう、実効性の高い取り組みをスピード感を持って発信していく。今後の活動にぜひご期待いただきたい。

議事録作成の負担を劇的に軽減

これまで各支部やブロックで行われる会議の議事録作成は、担当者にとって非常に大きな負担であった。手入力でのテキスト化し、フォーマットを整える作業には多大な時間と労力を要しており、さらに提出形式も支部ごとにバラバラであり、根底から覆すシステムだ。

多くの企業でIT導入が失敗する最大の原因は、現場が業務の合間にデータを入力することを「面倒な作業」と感じてしまう点にある。中野氏はこの課題に対して、システムを管理者による監視ツールとしてではなく、作業員自身が得をするツールとして設計した。作業員がスマートフォンで日々の作業内容や工数を入力すると、自身の挙げた成果や利益貢献度がリアルタイムで数値化される。自分の努力が目に見える形で蓄積され、そのまま評価や給与還元へ直結するため、現場スタッフが自発的に正確なデータを入力する好循環が生まれている。

職人の「勘と経験」を組織の資産へAI学習とデータ蓄積の裏側

中野氏の自社システムでは、過去5年分の施工データや数万件の及ぶ見積、請求データをAIに学習させている。しかし、真に重要なのは、AIが提示した見解もやり判断に対して、人間の熟練スタッフが「承認」したか「修正（拒否）」したか、そして「なぜ修正したのか」という理由までデータとして記録している。

DX委員会活動報告

今年5月に発足した「DX委員会」が、最初の大きな成果を上げた。自動車整備・钣金業界を取り巻く環境が激変する中、組織全体のデジタル化と現場の業務効率化を推進すべく立ち上がった同委員会は、発足からわずか3ヶ月後の8月、支部やブロックの議事録作成を自動化する「BSG（議事録システム）」のテスト運用を開始した。

この迅速なプロジェクト推進の裏には、DX委員会委員長である洲上氏と、その右腕として開発の現場を主導する合同会社品沙門坂（ナツプファクトリー）の中野氏の存在がある。本記事では、組合活動の現場を大きく変えるBSGの革新性と、中野氏が自社工場で実践する先進的な管理システムを通して、組合員全員で共有すべき「真のDXの考え方」について報告する。

現場発、現場のためのDXを推進

今年5月に発足した「DX委員会」が、最初の大きな成果を上げた。自動車整備・钣金業界を取り巻く環境が激変する中、組織全体のデジタル化と現場の業務効率化を推進すべく立ち上がった同委員会は、発足からわずか3ヶ月後の8月、支部やブロックの議事録作成を自動化する「BSG（議事録システム）」のテスト運用を開始した。

この迅速なプロジェクト推進の裏には、DX委員会委員長である洲上氏と、その右腕として開発の現場を主導する合同会社品沙門坂（ナツプファクトリー）の中野氏の存在がある。本記事では、組合活動の現場を大きく変えるBSGの革新性と、中野氏が自社工場で実践する先進的な管理システムを通して、組合員全員で共有すべき「真のDXの考え方」について報告する。

中野委員が取り組む自社のAIシステム

BSGのスピーディな開発を可能にした背景には、開発を主導する中野氏が自社の整備・钣金工場に積み重ねてきた独自管理システムの実績がある。同社では、現場の作業員が日常的に先進的なシステムとAIを活用しているが、そこには「現場が無理なく使い続けられる仕掛け」が存在する。

多くの企業でIT導入が失敗する最大の原因は、現場が業務の合間にデータを入力することを「面倒な作業」と感じてしまう点にある。中野氏はこの課題に対して、システムを管理者による監視ツールとしてではなく、作業員自身が得をするツールとして設計した。作業員がスマートフォンで日々の作業内容や工数を入力すると、自身の挙げた成果や利益貢献度がリアルタイムで数値化される。自分の努力が目に見える形で蓄積され、そのまま評価や給与還元へ直結するため、現場スタッフが自発的に正確なデータを入力する好循環が生まれている。

発足3ヶ月で「BSG」始動

今年5月に発足した「DX委員会」が、最初の大きな成果を上げた。自動車整備・钣金業界を取り巻く環境が激変する中、組織全体のデジタル化と現場の業務効率化を推進すべく立ち上がった同委員会は、発足からわずか3ヶ月後の8月、支部やブロックの議事録作成を自動化する「BSG（議事録システム）」のテスト運用を開始した。

この迅速なプロジェクト推進の裏には、DX委員会委員長である洲上氏と、その右腕として開発の現場を主導する合同会社品沙門坂（ナツプファクトリー）の中野氏の存在がある。本記事では、組合活動の現場を大きく変えるBSGの革新性と、中野氏が自社工場で実践する先進的な管理システムを通して、組合員全員で共有すべき「真のDXの考え方」について報告する。

一次データの蓄積こそが生存戦略

組合員が知るべきDXの本質

DX委員会が目指しているのは、単に最新のITツールを組合員に紹介して購入してもらうことではない。今回のBSG導入や中野氏の取り組みを通じて、組合員全体で共有したいのは「DXの本質」である。

それほど高額で優秀なAIや市販システムを導入しても、そこに読み込まれる自社独自のデータがなければ、現場で発生している作業時間、見積もり履歴、顧客とのやり取りといった「一次データ（生データ）」をコソッと蓄積することこそが、今後の時代における企業の最大の強みとなる。システムを導入する際も、市販システムのルールに現場を無理やり合わせるのではなく、現場の作業員が楽になり、入力したほうが得をすると感じられる環境を作ることが成功の鍵である。

さらに今後、業界には人型作業ロボット（フィジカルAI）などの高度な自動化技術が普及すると予測される。その際、自社独自の作業手順やノウハウがデータ化されている企業は、すぐさまロボットに自社の作業を学習させて稼働させることができる。逆にデータがない企業は、高額な汎用データを借り続けなければならず、大きな経営格差が生まれることになる。今現場のデータを取り始めることは、将来の企業の生存戦略そのものだ。

シゴトのクルマ、
ぜーんぶ。
できます！SMAS
エスマス

※デバイス掲載画面はイメージです。
※Mobility Passportはグループ会社のSMAサポートより提供します。

 **SMAS**
住友三井オートサービス
invite to new business mobility.



東京営業第一部
東京都新宿区西新宿三丁目 20 番 2 号
東京オペラシティビル
TEL: 03-5302-9893



国交省の指針に基づく 透明性確保と価格交渉力を両立する 「Easy Link for Cloud」をリリース

国土交通省が求める 車体整備業界の 説明責任

自動車の電子制御化や先進の普及が急速に進む中、車体整備業界にとってターニングポイントとなったのが、国土交通省による相次ぐ方針の打ち出しである。令和6年3月に策定された「車体整備の消費者に対する透明性確保に向けたガイドライン」、そして令和7年3月に金融庁・中小企業庁・公正取引委員会等と連携して発表された「車体整備事業者による適切な価格交渉を促進するための指針」。国交省の一連の方針は、業界全体に対して「作業内容・費用の透明性確保」と「客観的根拠に基づく適切な対価(価格転嫁・価格交渉)の獲得」を強く求めるものだ。

「見積書表紙」と「車体整備記録簿」

本システムは、国交省が掲げる「消費者の透明性確保」と「適切な価格交渉」を現場で実効化するための機能を備えている。

見積書表紙の作成

国交省の標準様式に準拠し、コグニティブやプロードリフをはじめとする主要見積システムで作成した資料の表紙として、飯金・塗装及び部品交換等の本作業に加え、コーディング作業や特別調色、四輪アライメント調整、OBDシステム診断(確認)・DTC消去など、本作業計上分では不足する「付随作業」や、その引取・納車やレンタカー、レンタカー、車両保管などの「諸費用」を整理して出力が可能。保険会社や顧客に対し、費用の算定根拠を透明性高く提示できるため、不当な減額を防ぎ、対等で適切な

な価格交渉を強力に後押しする。

車体整備記録簿による施工プロセスのエビデンス化

車体整備記録簿は、「どこをどう直し、なぜその作業費用が発生したのか」を客観的証拠として可視化し、安全性の証明と価格交渉の根拠とする。コグニティブとのCSVデータ連携機能で搭載し、高精度な自動コード交換を実現。現場の二重入力の手間を大幅に削減。さらに、入庫及び出庫診断時の故障コードやアライメント状況を記載する欄を設けることで、出庫時の安全性の証明となる。

特定整備記録簿の自動出力

エミシング作業や電子制御装置の調整結果を法令に則った記号で自動出力。電子帳簿保存法に対応したクラウド管理により、コンプライアンス遵守を確実に支える。

根拠ある技術評価で「選ばれる工場」へ

「Easy Link for Cloud」は単なる帳票作成ソフトではなく、国交省の方針に対応して適正な利益と技術的評価を勝ち取るための戦略的フロントツールである。国交省のガイドライン・指針を遵守し、根拠あるデータで説明責任を果たすことこそが、これからの車体整備工場に求められる経営姿勢と言えるだろう。

全国初、山梨県で「高企連携」意見交換会が開催！

次世代自動車整備人材の育成と未来への架け橋



BSサミットからは前・関東甲信越ブロック長の西澤氏と山寺氏(山梨支部)が参加

2026年9月7日、山梨県において「山梨県内工業系高等学校と自動車団体の意見交換会」が全国で初めて開催された。これまで東京を中心に進められてきた中央での議論を地域・都道府県単位へと展開する第一弾の試みである。当日は、国土交通省や文部科学省、山梨県教育委員会といった行政をはじめ、県内の工業高校・専門学校の校長ら、さらには自動車関連団体が一堂に会し、熱い議論が交わされた。

中央から地域へ「現場の魅力」と「高企連携」の推進

意見交換会のファシリテーターを務めた赤池誠章氏は「前参議院議員、BSサミット顧問」は、自動車産業の最大課題である担い手不足に対し、教育現場や保護者に向けた力強いメッセージを提示した。2035年に向けた電動化が進む一方で、環境に優しい合成燃料等の開発によりエンジンやハイブリッド技術も残るため、工業高校での基礎教育は引き続き極めて重要であると強調した。また、近年は整備士の給与水準が上昇傾向にあり、デジタル化が進んでも現場の仕事はなくなり、安心して目指せる職業であると呼びかけた。

国土交通省・文部科学省の施策と環境整備

国および地方行政の担当者からは、自動車整備人材の育成・確保に向けた最新の取り組みが示された。国土交通省は、全産業平均との賃金ギャップ解消に向けた処遇改善ガイドラインの策定や、整備士資格の受験要件緩和など環境整備を推進している。さらに、山梨運輸支局を中心に「山梨県自動車整備人材確保・育成連絡会」を設置し、学校訪問や啓発活動を展開している。一方、文部科学省・高等学校振興課からは、2040年を見据えた高校教育改革のブランドデザインと、それを実行するための巨額な新政策「E-Learning(ネクスト)ハイスクール構想」、そして工業高校(専門高校)への具体的な強化支援策について説明が行われた。

自動車関連団体からの提案

学校現場の課題に対し、県内の整備振興会や販売協会など各業界団体からも現状の取り組みと提言が発表された。山梨県自動車整備振興会は、小中学生段階から車に親しんでもらうためにキッズ整備体験イベントを実施しているほか、高校への定期訪問や、中高生の職場体験・インターンシップの受け入れ協力体制を整えていると発表した。また、自動車販売協会からは、ディーラー各社では工場へのエアコンやスポーツクーラー導入による作業環境の改善に加え、奨学金・学費支援制度を各社で備え、進学や就業の負担を軽減している実態も紹介された。

BSサミット事業協同組合の発表

一連の議論を受け登壇した、BSサミット事業協同組合 山梨支部の株式会社カネキ自動車 西澤謙四郎代表取締役社長(前・関東甲信越ブロック長)と山寺誠代表取締役は、モビリティサービスの全国ネットワークの立場から、教育現場への具体的な貢献策を発表した。生徒の車離れや設備不足、インターンシップ受け入れ先の質のバラつきといった課題に対し、現在の整備現場で求められるEVやPHVの高電圧整備、電子制御装置整備やエミシング、先進車体補修、OBD診断こそが、工業高校で学ぶ生徒の知識や適性と直結すると提示した。その上で、教育現場を結ぶパートナーとして、高品質で統一されたインターンシップの提供、職場体験や見学とキャリアアップ支援などの支援策を全国統一クオリティで提供できることに言及した。

切れ味、まさに日本刀。

3枚刃

YAIBA

超硬合金製で、特殊先端形状の刃先が食い付き、しっかり穴開け可能。

- 高硬度特殊コーティングは、高硬度材や難削材に適した材料で、耐熱性にも強い。
- 選べる2サイズ

 - ・直径Φ8.0...全長38mm / Y080S-R3-SW-A
 - ・直径Φ10.0...全長38mm / Y100S-R3-SW-A

2GPaを貫く!

超々高張力鋼板用

おすすめ!

スポットカッター

耐久性・切れ味ともに頼れる1本。

2枚刃

HS-82

10~15穴作業をしても刃こぼれしづらく高い食いつきで軽く穴開け可能!

近日発売

YASAKA ORIGINAL ★ NACHIとの共同開発製品

- 高性能粉末ハイス材による高い磨耗性・靱性。
- 耐熱性・耐摩耗性に優れたAGコーティングが長寿命を実現。

【寸法】直径Φ8.0...全長37mm / 溝長20mm

販売元 株式会社 **イヤサカ** 本社/〒113-0034 東京都文京区湯島3-26-9 TEL.03-3833-6110 / FAX.03-5688-7074 <https://www.iyasaka.co.jp/>

中国・北京モビリティ最新事情 視察レポート

国内他社に先駆けた技術対応力の確立を目指す

2026年8月20日から22日にかけて、ARCネットワークサービス主催の中国・北京視察ツアーに、BSサミット事業協同組合の正副理事長をはじめとする組合員8名が参加し、中国・北京市の最新モビリティ事情を体感した。本稿では、視察に参加した技術委員会の熊本匡史委員長が理事会で報告した内容をもとに、中国のNEV（新エネルギー車）市場や次世代自動運転技術、整備教育インフラの最前線をレポートする。



街の7割がNEVという
圧倒的現実

北京市内を視察してまず驚かされるのは、街中を走るNEVの圧倒的な普及率である。走行車両の約7割がEVまたはNEVと推計され、タクシーや配車サービスに至ってはほぼ全車が電動化されていた。中国ではバッテリー式EV（BEV）、プラグインハイブリッド（PHEV）、燃料電池車（FCV）をNEVと定義しており、これらを示す「緑色のナンバープレート」は発給が優遇されるなど、国を挙げた強力な推進策が背景にある。

また、スマートフォン大手・小米（Xiaomi）のEVの販売センターでは、IT企業ならではのデジタルファーストなクルマ作りが確認された。来場者がスマートフォン感覚で操作やカスタマイズを行えるエコシステムが構築されている。さらに、急成長するトップブランドである問界（AITO）や理想（Li

Auto）のショールームでは、価格帯に対する装備水準や内外装の品質感が日本ブランドの想定を大幅に上回っていた。SDV時代を見据えた新しい体験型設計を前に、従来のディーラーモデルは根本的な変革を迫られている。

「最大の衝撃」を与えた
世界トップクラスの
教育インフラ

今回の視察において最大の衝撃と言えるのが、「北京北方国際教育技術有限公司」の実態である。同校は1993年創業で、延べ60万人もの卒業生を輩出してきた中国最大級の自動車教育機関だ。

施設内には特斯拉やBYDの実車スケルトンがずらりと並び、あらゆるメーカーの高電圧バッテリーや回路の分解実習が行われている。さらに、国からの手厚い補助金により今後4～5年で本格普及が見込まれるFCVトラックのカットモデルなども完備されており、実践的な水素シ

ステム教育がすでに本格稼働していた。スマートフォンの翻訳機能を駆使して世界中から受講生を受け入れており、圧倒的な教材の充実度と整備士育成プログラムのスピード感は、日本の現状を大きく突き放すものであった。

ハブニングから見た
ロボティクス国家戦略と
リユース市場

当初の予定では、完全自動運転タクシーの体験乗車が組み込まれていた。しかし、折しも北京で「世界ロボット大会」が開催されており、周辺の極端な交通・電波渋滞によって自動運転システムが運休となるハブニングに見舞われた。

そこで視察団は急遽予定を変更し、メルセデス・ベンツのディーラーも導入を進めているという最新ロボットの動向を探るべく、ロボット大会の会場へと向かった。会場では中国政府の強力な後押しを受けた極めて完成度の高い人型ロボットなどが多数展示されており、自動運転技術とロボティクスの融合が自動車のアフターサービス領域にまで確実に浸透し始めている状況を目の当たりにした。

さらに、華北地区最大規模の草橋中古車市場や自動車パーツ市場も視察した。EV中古車の流通増や、機械部品の減少と電子部品の増加とい

うパーツ市場の急激な転換が起きており、内燃機関車からEVへのシフトの速さを裏付けていた。

技術委員会が描く

BSサミットの次の一手

中国市場が日本の「数段先」を走っているというこの急速な市場転換に対する危機感を、BSサミットは組合員全体で共有しなければならない。今後の事業展開に向け、熊本委員長を筆頭とする技術委員会では現在、ARCネットワークサービスを通じ、視察先であった北京北方国際教育技術有限公司との連携スキーム構築を模索している。

最新EVの構造、高電圧回路、水素システム、ADASのセンサー校正など、国内では実習環境が限られる高度な実践的カリキュラムを、当組合の研修体制へ早期に組み込むことが狙いだ。EV化や高度電子制御化の波が日本市場に本格到来した際、組合員各社が迅速かつ安全に対応できるよう、国内他社に先駆けた技術対応力を確立していく方針を示した。



分解されたEVを使用した
実習が行われている



完成度の高い人型ロボット
が多数展示



金融庁は、2025年の見解を公表した。新ルール保険業法改正に伴う「内閣府令」および「監督指針」の施行・適用日は2028年3月1日となる。本改正は複数の保険会社の商品と扱う兼業代理店の業務にも大きな影響を与えるため、その動向を注視する必要がある。

改正のポイントには、代理店都合による恣意的な保険販売（旧八方式）が廃止される点だ。今後は、顧客の意向を把握した上で「合理的かつ一定の具体性を有する基準と理由」に基づき保険契約を選

2028年施行の改正保険業法
兼業代理店が対応すべき
比較推奨販売の新ルールとは

別し、提示・推奨する「比較推奨販売（口方式等）」が求められる。

自動車保険のように商品間の差が少ない分野であっても、手数料水準や取引関係などを理由に特定の保険会社を優先することは不適切となる。「この保険会社は慣れているから」といった募集人の主観的な理由での推奨も認められない。一方で、整備事業者等の兼業代理店から寄せられた「実務負担の増大」や「短時間での説明ニーズ」への懸念に対し、金融庁は柔軟な対



現在、自動運転分野の動きが騒がしい。政府や国際機関によるルール整備や普及目標が次々と具体化しており、実証実験の段階を終えて本格的な事業化・社会実装のフェーズへ突入したことが伺える。自動車アフターマーケット事業者が直面する課題を大幅に増やす予定目標が掲げられた。

2025年時点の11台から、2030年には1万台へと急拡大させる方針だ。2027年度に見込まれる自動運転タクシーや自動運転トラックの事業化を視野に、1人の遠隔監視者が複数車両を管理する「1対N」型の運行

現在、自動運転分野の動きが騒がしい。政府や国際機関によるルール整備や普及目標が次々と具体化しており、実証実験の段階を終えて本格的な事業化・社会実装のフェーズへ突入したことが伺える。自動車アフターマーケット事業者が直面する課題を大幅に増やす予定目標が掲げられた。

2025年時点の11台から、2030年には1万台へと急拡大させる方針だ。2027年度に見込まれる自動運転タクシーや自動運転トラックの事業化を視野に、1人の遠隔監視者が複数車両を管理する「1対N」型の運行

「実証」から「事業化」へ…
行政の動きから読み解く
自動運転の現在地

また、「モビリティ・ロードマップ2026」では、これまで主流だった実証実験中心の取り組みから「事業化と社会実装」へ軸足を移し、ロボタクシーや自動運転バス、高速道路における自動運転トラックの社会実装を加速させる方針が鮮明に打ち出されている。官民投資のロードマップ策定とも連動し、日常的に街中や物流ラインを走る自動運転車が急増する基盤が完成しつつある。

一方で、自動運転の実装に欠かせないのがルールの変更である。国連の「自動

車基準調和世界フォーラム（WP29）において、特定条件下での完全自動運転である「レベル4」を対象とした世界初の国際基準が全会一致で採択された。日本が専門会議の共同議長として議論を牽引し、国際共通の法制度が整ったことで、自動車メーカーや運行事業者による自動運転車の量産・導入に弾みがついている。

民間主導の本格的な社会実装に向けた挑戦も加速しており、ニューモ（Newmo）社はタクシー会社の買収を推し進めることで、実走行データの収集や運行管理基盤の確立など、2028年の自動運転タクシーサービス商用化への動きを加速させている。

まずは最新の技術トレンドと規制の動向を正確に読み解くリテラシーを高めることが、将来的な誤判断を避けるための重要なステップとなるだろう。

車基準調和世界フォーラム（WP29）において、特定条件下での完全自動運転である「レベル4」を対象とした世界初の国際基準が全会一致で採択された。日本が専門会議の共同議長として議論を牽引し、国際共通の法制度が整ったことで、自動車メーカーや運行事業者による自動運転車の量産・導入に弾みがついている。

民間主導の本格的な社会実装に向けた挑戦も加速しており、ニューモ（Newmo）社はタクシー会社の買収を推し進めることで、実走行データの収集や運行管理基盤の確立など、2028年の自動運転タクシーサービス商用化への動きを加速させている。

まずは最新の技術トレンドと規制の動向を正確に読み解くリテラシーを高めることが、将来的な誤判断を避けるための重要なステップとなるだろう。

WÜRTH

PSHE BASIS

楽しく安全に、働く人を豊かにする

Productivity (生産性) Safety (安心・安全)

Health (健康) Environment (環境)

自動車整備業界で働く人々が生き生きと、安全に仕事ができる製品やソリューションを提供することで皆さまの企業におけるPSHEの向上に貢献します。

ウルトジャパン株式会社 | 045-488-4186 | support@wuerth.co.jp

SPOT WELDER スポット溶接機

超高強度鋼板対応
完全水冷
NEOスマート溶接プログラム搭載

アーム交換が簡単！

型名 SW-AZ105

ARC WELDER 半自動溶接機

ATC機能搭載(薄板溶接に最適)
特殊トーチ採用で全ワイヤー対応
シナジーコントロール搭載で簡単設定
7立米ボンベ搭載可能

全ワイヤー対応トーチ

型名 AW-225XL

PLASTIC WELDER 樹脂溶接機

エアーのみで使用可能(窒素ガス不要)
新開発溶接ストリップで簡単溶接
BMW/トヨタ(欧州)車体補修プログラムに採用
トーチにLEDライトを搭載して作業性を向上

「改正資源有効利用促進法」及び「再資源化事業等高度化法」の改正によりパンパーなどの補修作業が注目されています！

型名 PWA-10452L

”明日をひらく”デンゲンの技術

DENGEN CO., LTD.

QRコード

OBD 検査開始から 2 年
2 回目の OBD 検査始まる

2021 年（令和 3 年）10 月 1 日以降に製造された新型車（輸入車は 2022 年（令和 4 年）10 月 1 日以降の新型車）というルールのもと、これまでの OBD 検査は初回車検の自動車を中心に実施されてきました。今般、OBD 検査が 3 年目を迎えるにあたり、乗用車では 2 回目の OBD 検査を受検する車両の入庫が始まっています。このため、今後は専業・兼業整備事業者への OBD 検査対象車の入庫が少しずつ増加していくことが予想されます。現場に混乱と負担がかからないよう、OBD 検査の体制について、改めてチェックする時期に差し掛かっています。



OBD 検査 100 万台突破
拡大する OBD 検査台数

OBD 検査の実績台数は、本年 5 月末の集計で 114 万 7,513 台となり、累計で 100 万台の大会を突破しました。全体の検査台数に占める OBD 検査の割合は高くないものの、人気車種の OBD 検査が始まった 2025 年の夏頃より、検査台数は急激に増加しています。初度登録から 5 年を迎えた 2 度目の車検が専業・兼業整備事業者に入庫する割合は約 25% といわれており、下表の期間においての実績台数が入庫予測のひとつの目安となるのではないのでしょうか。



異動・退職の工員・検査員
検査システムの変更届け

まず、基本的な確認事項として、特定 DTC 照会アプリを利用する工員と検査員が適切に登録できているかを改めてチェックします。特に気を付けなければならないのが、多店舗展開を行う整備事業者です。検査員が他店や他の事業場に異動した場合、利用者情報の変更が必要です。もし変更を怠った検査員がアプリを使用した場合は重大なインシデントになり、行政処分の対象になる可能性があります。また、退職した工員や検査員の登録は削除が必要です。放置していると、ID の使いまわしやなりすましなどの温床に繋がりがねません。登録の変更は「利用者管理システム」から行うことができます。



また、パソコンの周囲にテブラや付箋などで ID やパスワードを貼っているケースがあれば、改める必要があります。監査によっては不正行為とみなされる可能性も指摘されています。アプリの ID・パスワードは厳重な管理が求められます。



メール認証方式の登録
切り替えは繁忙期前に

OBD 検査システムのログイン認証が利便性の向上を目的に、クライアント証明書から認証コードを入力してログインするメール認証方式に変更されます。完全移行は 2027 年 3 月に予定されていますが、本年 8 月より段階的移行を実施しており、すでにメール認証を行うことができます。両方式による並行期間中は、クライアント証明書による認証のみでログインすることも可能であり、メール認証をスキップすることができます。メール認証に移行するにはメールアドレスの登録が必要となり、OBD 検査の利用者管理システムから登録作業を行います。2 月までには切り替え作業を行う必要がありますので、繁忙期前に実施することをお勧めします。

メール認証方式移行のスケジュール

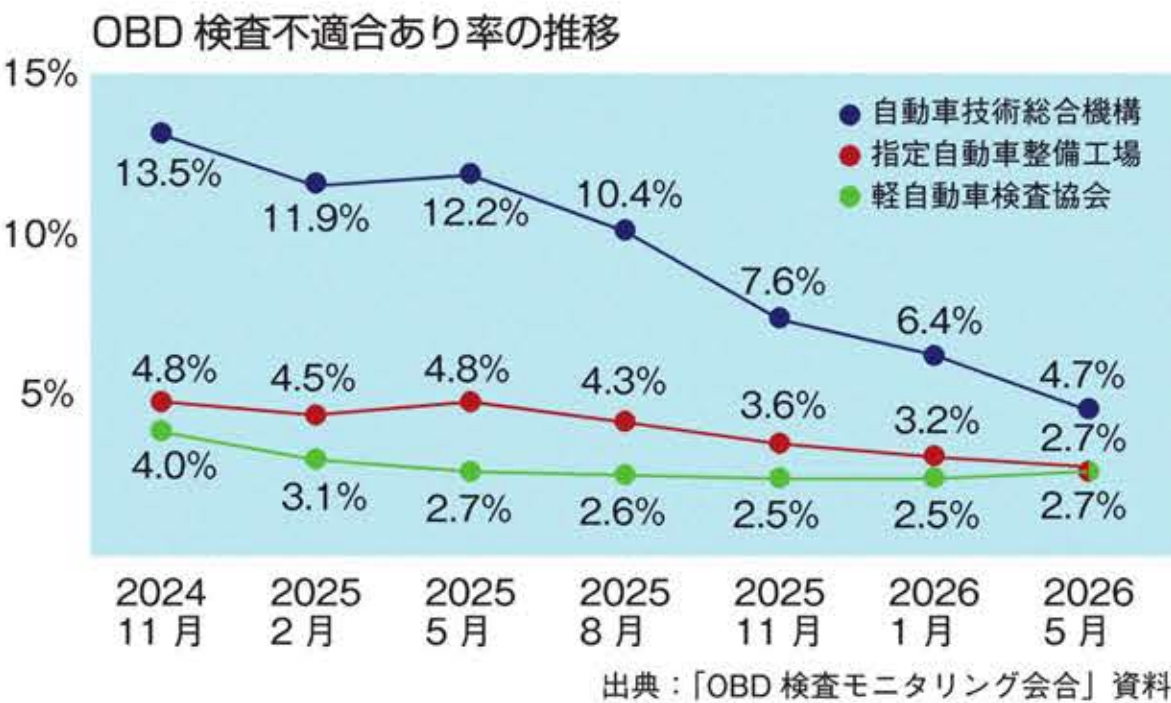


検査用スキャンツールの
設備環境をチェック

検査用スキャンツールの設備環境についてはいかがでしょうか。もし、検査用スキャンツールが整備と検査の両方に使用できる兼用機だけで現状対応している事業者は、今後確実に増加することが予想される OBD 検査のオペレーションの検証が必要です。兼用機を使用している状況では、両方の作業がかち合った場合、著しく作業効率を損なう可能性があります。検査専用の機種を導入して、検査ピットに常備する環境が理想的な設備といわれています。OBD 検査の入庫拡大においては効率的で生産性の高い検査を行える環境の構築が重要になります。

特定 DTC 照会アプリ
検査員の操作習熟がカギ

OBD 検査での不適合あり率はスタート当初から比べると低下する傾向が続いています。国土交通省によると、スタート当初は検査員が特定 DTC 照会アプリの操作に不慣れであること、また通信の不成立やレディネスコードなしでの検査実施など、検査員が OBD 検査に習熟できていなかった点が不適合あり率の高さに繋がったと推測しています。専業・兼業整備事業者に入庫する割合は約 25% といわれており、下表の期間においての実績台数が入庫予測のひとつの目安となるのではないのでしょうか。



安全系 OBD の不適合
再整備体制を整える

OBD 検査において不適合が検出された際の再整備体制についても検証が必要です。とりわけ、電子制御装置整備については、認証、作業場、設備、技術などの課題が横たわっています。また、自動車は経年とともに不具合の発生率が高まる傾向にあります。自社で作業ができること、できないことを明確にし、実施できない作業のリカバリーについては、外部の委託先などと連携し、納期の長期化を防ぐとともに、盤石な整備品質体制の強化に努めていくことが重要です。

月別リサイクルパーツ別実績 2026年7月～2026年8月(全国)

※その他「エンジン・ミッション・ラジエター・コンデ
ンサー・コンプレッサー・フロントガラス等のリサイク
ルパーツ(新品パーツは除く)」

内 訳	2026年		合 計
	7月	8月	
	数 量	数 量	数 量
フロントバンパー	223	217	440
リヤバンパー	134	131	265
ヘッドライト	343	310	653
ボンネット	112	99	211
フェンダー	234	207	441
ドア	415	341	756
トランクリッド・リヤゲート	100	112	212
テールランプ	248	208	456
その他※	1,960	1,781	3,741
合計	3,769	3,406	7,175

BSサミット販売促進委員会

リサイクルパーツ普及拡大に向けて 法改正がもたらすパーツ調達革命

事故車修理時のコスト低減は、損害保険会社やユーザーにとっても、ますますニーズが高まっております。BSサミットでは、環境負荷低減とともに、こうしたコスト削減に寄与することを目的として、販売促進委員会を中心とし、自動車補修部品のリサイクル促進を進めています。今後とも積極的なリサイクルパーツの活用をよろしくお願いします。

今年6月改正の廃棄物処理法(ヤード規制)は、整備現場の部品調達に大きな追い風となる可能性があります。不適正なスクラップヤードが排除されることで、裏ルートへ流出していた良質な使用済み部品(コア)が正規のリサイクル・リビルト事業者を集まるようになるからで

す。これにより、現場での欠品が減り、保証の明確な高品質パーツの安定供給が期待できます。粗悪品のリスクが去り、顧客へも「安心の再生品」として自信を持って提案可能に。本改正は、整備工場が安心してリサイクル品を活用できる信頼性の高い市場を作る大きな一歩です。

ストップ! 粗悪修理!!

「ストップ!粗悪修理」は、次世代自動車研究委員会や広報委員会を中心に収集している他社工場での粗悪修理を紹介しております。

当コンテンツは、本来はあってはならない修理不具合・不正修理の現状・実態を明らかにし、適切な修理を行うことの重要性を呼びかけることで業界の健全化に寄与しています。今後も主旨をご理解いただき、不具合車両の撲滅とユーザーへ安全・安心を提供すべく「修理不具合情報」のご提供を宜しくお願い致します。

ご提供頂きたい情報

- 表面的な修理にとどまり、内部は手付かずの不完全修理
 - 誤った修理方法による、本来の機能を回復していない修理事例
 - カメラやセンサーなど電子制御装置に関わる不具合修理
- その他、これはどうだろうかという事例がございましたら遠慮なくお送りください。



【情報提供フォーム】



この様な不具合車両をなくすために、皆様からの情報提供を待ちしております。

不完全修理例①

見えない骨格の放置錆!粗悪修理が招く重大危険

事故で入庫した車両の点検中、今回の損傷とは異なる骨格部分に、激しい歪みと著しい錆が確認された事例。

過去の修理時に骨格の修正や適切な防錆処理を行わず、不完全なまま放置して組み上げられたと推測される。オーナーは当然修理されているものと信じており、事実を知り愕然とされていた。このまま放置されれば錆による強度低下が進み、走行中に骨格が破損して重大事故を引き起こす危険性がある。



【新協賛企業のご紹介】株式会社ハチハチハウス

自社ブランド「SKTOKI」をはじめ高品質機器をリーズナブルに提案!

この度、BSサミット事業協同組合の新たな協賛企業として「株式会社ハチハチハウス(埼玉県新座市、代表取締役 亀卦川 清)」が加わった。今年2月に開催された国際オートアフターマーケットEXPOに出展していた同社に販売促進委員会がお声がけしたのがきっかけだ。同社は1992年の設立以来、埼玉県新

座市を拠点に、自動車整備機器や4WD車用パーツ、電子機器などの開発・製造・卸売を幅広く手がける総合自動車関連企業である。

自動車整備機器の分野では、自社ブランド「SKTOKI(エスケートキ)」を中心に展開している。タイヤチェーンやホイールバルンサー、カーリフトなどをラ

インナップし、有名メーカーへの直接発注と独自の迅速な商品改良により、高品質な機器をリーズナブルな価格で提供しているのが大きな特徴である。さらに、静音性や移動のしやすさに優れたコンプレッサーブランド「ITO(アイティーオー)」や、米国メーカーへの供給実績を持つ「TAMP(タンブ)」、B

end Pak等の各種リフト機器まで豊富に取り扱っている。また、同社は整備機器にとどまらず、4WD車やハイエース向けの車種専用パーツやキャンパーベッド、HID・LED照明システム、ディーゼル車用デジタル燃料コントローラー(DFC)、各種ジャンプスターターなどの自社開発・国内製造も行っている。加えて、他社向けのOEMやEMS(委託開発・生産)にも対応可能な高い技術力を保有している。



作業効率化に貢献するプロ向け整備機器から顧客満足度を高めるカスタムパーツまで、組合員の整備・钣金現場における様々なニーズを強力にサポートする企業である。



自動車整備業に関わる皆さまのお役に立ち続けるため
未来の地球環境を明るく照らし続けます。

さらなるCS向上へ向けたリサイクルパーツの提案に

リサイクルパーツ発注システム

Reparts Direct System

リパーツダイレクトシステム(RDS)

皆様は、安心して「リパーツダイレクトシステム」をご利用いただけるよう「BSネットワークコールセンター」の専任スタッフがお客様にご発注いただいたパーツの適合確認をさせていただきます。正確な部品発注をサポートしております。

自動車リサイクル部品のお問い合わせは

BSネットワークコールセンター

Tel.052-441-7503(平日9:00~18:00) Fax.052-441-7628



株式会社ビッグウェーブ・株式会社JARAは強固しい常に最高品質の自動車リサイクル部品の生産と販売に取り組んでいます。

NGPの リユースパーツ

驚異の!

クレーム率 0.6%

年間販売点数 140万点

全品保証付き

リユースパーツのご注文は
高品質部品のNGP組合員まで
最寄りのNGP組合員はこちら



※2024年9月～2025年8月までの年間実績



NGP日本自動車リサイクル事業協同組合/株式会社NGP
〒108-0075 東京都港区港南2-12-32 サウスポート品川4F TEL:03-6705-1208



全方位ワンストップ体制と 変化を恐れないベンチャー精神で突き進む



テュフ認証を取得した本社・钣金工場



取材に対応いただいた
钣金塗装部門責任者の
石塚誠人執行役員

源泉数・湧出量ともに日本一を誇り、海山の豊かな自然と独自の文化が根付く大分県。県都として産業が集積する大分市と、全国有数の温泉観光地である由布市を中心とした同社の商圏エリアは、生活者の日常的な移動から観光客の足まで、自動車に絶対的なインフラとなっている。この大分の地を舞台に地域に根ざした活躍をしているのが株式会社NEKS JAPAN(ネクスジャパン)である。

同社は、新車・中古車販売から車検・钣金塗装・保険、ガソリンスタンド、ディテイルング、ロードサービスに至るまで、カーライフのすべてを自社で完結させる。同社のビジネスモデルの最大の特徴は、外注に依存しない徹底した内製化にある。車面販売から始まり、钣金塗装、車検・一般整備、コーティングやカーラッピング、さらにはロードサービスに至るまで、自動

総合力が特徴的である。今、変化を恐れないトップの姿勢と、現場を力強く牽引する執行役員であり、钣金塗装部門の責任者を務める石塚誠人氏に話を伺った。石塚氏が浮き彫りとなった。

自社で断らないワンストップ体制

ネクスジャパンのルーツは、現社長がかつてガソリンスタンドの「雇われ社長」を務めていた時代に遡る。そこから一念発起して独立・創業を果たし、現在では約50名の従業員を抱える地域屈指の総合カーライフ企業へと成長を遂げた。その成長の根底にあるのは、「お客様の車の悩みはすべて自社で解決する」という揺るぎない信念である。

「我々の強みは、お客様からの相談を断らないこと」と石塚氏は胸を張る。同社の強みは、お客様からの相談を断らないこと。同社の強みは、お客様からの相談を断らないこと。同社の強みは、お客様からの相談を断らないこと。

四輪アライメントの早期導入とTÜVゴールド認証

「自社で断らない」体制を敷くという事は、裏を返せば、あらゆる分野においてプロフェッショナルとしての高い技術力が求められることを意味する。ネクスジャパンは、その品質の担保において一切の妥協を許さない。

その象徴とも言えるのが、厳格な基準として知られる「TÜV(テュフ)ゴールド認証」の取得である。この第三者認証の取得は、単に設備が整っていることだけでなく、工場の管理体制や作業工程、安全基準など、あらゆる面で極めて高い水準をクリアしなければならない。同社は自らの技術力と管理体制を客観的に証明し、さらなる高みを目指すために、このハ

工場フロアに掲示されたテュフ認証看板

環境に配慮した水性塗料を導入

最新の四輪アライメントテストを導入

「我々の強みは、お客様からの相談を断らないこと」と石塚氏は胸を張る。同社の強みは、お客様からの相談を断らないこと。同社の強みは、お客様からの相談を断らないこと。

同社の強みは、お客様からの相談を断らないこと。同社の強みは、お客様からの相談を断らないこと。同社の強みは、お客様からの相談を断らないこと。

同社の強みは、お客様からの相談を断らないこと。同社の強みは、お客様からの相談を断らないこと。同社の強みは、お客様からの相談を断らないこと。

同社の強みは、お客様からの相談を断らないこと。同社の強みは、お客様からの相談を断らないこと。同社の強みは、お客様からの相談を断らないこと。

同社の強みは、お客様からの相談を断らないこと。同社の強みは、お客様からの相談を断らないこと。同社の強みは、お客様からの相談を断らないこと。

同社の強みは、お客様からの相談を断らないこと。同社の強みは、お客様からの相談を断らないこと。同社の強みは、お客様からの相談を断らないこと。

同社の強みは、お客様からの相談を断らないこと。同社の強みは、お客様からの相談を断らないこと。同社の強みは、お客様からの相談を断らないこと。

やエーミング機材をいち早く自社導入し、事業として取り入れている。さらに、コーティングだけでなくカ

最新の情報を求めBSサミットへ入会

例えは、現在同社が関心を寄せている「ロードサービス事業のさらなる強化」や「テスラの認定・対応」といったテーマについても、これらは事業として大きなポテンシャルを秘めている一方で、設備要件や人材教育などのハードルも高い。しかし、すでに組合内で先行して取り組んでいる企業から、直接リアルなメリット・デメリットや最新の動向を聞き出すこと

「変化を恐れないベンチャー精神で突き進む」

「変化を恐れないベンチャー精神で突き進む」



車検を行う車検のコバック挟間店



ガソリンスタンドのNEKSステーション



買取・販売の拠点オークショントレード

「変化を恐れない社長と組織の未来」

「変化を恐れない社長と組織の未来」

「変化を恐れない社長と組織の未来」

自動車の進化に伴う様々な法改正

自動車業界100年に一度の大改革期の真っ只中にあり、政府主導で自動運転技術や運転支援技術の普及を目的とした様々な法改正が続いています。2024年に特定整備の経過措置期間が終了し、OBD車検の運用が開始され、モビリティサービス事業者に求められるハードルは益々上がります。BSサミットは、モビリティサービスのリーディング組織として、時代の潮流を泳ぎ様々な難局を乗り越えるべく、常に先を見据えた取り組みを行ってまいります。

2020	2021	2022	2023	2024	2025	2026	2027
4月 改正道路運送車両法施行 電子制御装置整備認定開始 特定整備の経過措置の開始	4月 特定化学物質障害予防規則等改正 10月 新点検基準施行 11月 国産車自動ブレーキ義務化	4月 溶接ヒューム温度測定等 5月 後退時車両後視鏡設置 新車検査義務化	1月 検査証の電子化 10月 インボイス制度開始	3月 特定整備の経過措置期間終了 7月 輸入車自動ブレーキ義務化 10月 OBD検査運用開始	6月 訪問特定整備の解禁 7月 認定・指定要件の緩和 10月 輸入車のOBD車検開始 12月 継続生産車自動ブレーキ義務化	1月 改正下請法の施行 1月 労働安全衛生法段階的に施行	2027年1月 自動車整備士資格制度改正 2027年9月 軽トラク自動ブレーキ義務化 2029年4月 自動運転車に対する検査員要件の強化 2029年9月 車検時脱着検査 OBD検査対象 2029年9月 側方衝突警報装置 OBD検査対象

革命はここから始まる!

100年に一度の大変革期を
ともに勝ち抜いていく
志高きメンバーを募集しています。

BSサミット事業協同組合
TEL.03-3538-2900 E-mail: honbu@bs-summit.co.jp
http://www.bs-summit.jp

お問い合わせ先